

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 山形県
農業委員会名： 朝日町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	879	農業就業者数	897	認定農業者	101
自給的農家数	403	女性	373	基本構想水準到達者	53
販売農家数	476	40代以下	55	認定新規就農者	13
主業農家数	195	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	81			集落営農経営	3
副業的農家数	200			特定農業団体	0
				集落営農組織	3

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	611.74	1610.78	904.43	706.35	0	2222.52
経営耕地面積	296.22	493.77	50.26	441.51	2	789.99
遊休農地面積	33.23	123.22	93.8	29.42	0	156.45
農地台帳面積	611.74	1610.78	904.43	706.35	0	2222.52

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4年12月20日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	3			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	9	9	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,223 ha	707 ha	31.80%
課 題	①農業従事者の減少・高齢化等による耕作放棄地の増加、農地の分散化等が農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。 ②零細農家の多い地域では、担い手が耕作する農地が分散化し、作業効率が低下しており集積が難しい。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 711 ha (うち新規集積面積 4 ha)
	目標設定の考え方: 離農者からの農地をどう効率よく耕作するかを課題とし目標としている。
活動計画	円滑な権利移動ができるよう利用権設定の制度の周知、担い手への農地利用集積に向けたあっせん活動を行う。 4月～3月 農地バンクの活用

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1 経営体	3 経営体	3 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.61 ha	2.5 ha	2.7 ha
課 題	担い手の高齢化が進んでいるため認定農業者制度や法人化の意識、メリット等について、説明会や来庁の折に説明するなどして理解を得つつ担い手を確保していく。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2.0 ha
活動計画	①関係機関との連携…県及び全国農業委員会ネットワーク機構、農地中間管理機構と連携し、管内の農地の借り入れ意向のある認定農業者及び参入希望者(法人を含む。)を把握し、必要に応じて相談会などを行う。 ②新規就農フェア等への参加について…町、農協等と連携し、新規就農フェア等に積極的に参加することで情報の収集に努め、新規就農の受入れとフォローアップ体制を整備する。 ③農業委員会のフォローアップ活動について…農業委員及び推進委員は、新規参入者の地域の受け入れ条件の整備を図るとともに、後見人等の役割を担う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,223 ha	156 ha	7.02%
課 題	高齢化による労働力不足、農産物価格の低迷による担い手不足の解消に務める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 2 ha		
	目標設定の考え方:遊休農地の所有者に対する通知によって解消を目指す。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	200 人	4月～3月	5月～3月
	農地の利用状況調査	調査方法 1.管内全域を調査区域とし、航空写真・白地図を基に全筆調査。 2調査地区を担当農業委員・土地精通者・事務局	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～3月	11月～3月	
その他	農業委員や事務局が離農者等の相談を受けた際に意欲ある農業者や担い手へあっせんを行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,223 ha	0 ha
課 題	重点的な監視活動と農地法の周知に努める。 7～8月集中的に利用状況調査とかねて農地パトロールを行う。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	重点的な監視活動と農地法の周知に努める。 7～8月集中的に利用状況調査とかねて農地パトロールを行う。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入